

平成 2 4 年 度

いなべ市一般会計・特別会計
歳入歳出決算審査意見書

いなべ市監査委員

い 監 査 第 1 3 2 号
平成 2 5 年 8 月 1 3 日

いなべ市長 日 沖 靖 様

いなべ市監査委員 羽 場 恭 博

いなべ市監査委員 鈴 木 順 子

平成 2 4 年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査の意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び第 2 4 1 条第 5 項の規定に基づき審査に付された、平成 2 4 年度いなべ市一般会計及び特別会計歳入歳出決算及び附属書類並びに基金の運用状況について審査を行った結果、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の場所	1
第4	審査の手続	1
第5	審査の結果	2
第6	審査の概要	2
1	一般会計	
(1)	歳入	4
(2)	歳出	18
2	特別会計	
(1)	農業公園事業特別会計	26
(2)	国民健康保険特別会計	28
(3)	後期高齢者医療特別会計	30
(4)	介護保険特別会計	32
(5)	農業集落排水事業特別会計	34
(6)	下水道事業特別会計	36
3	実質収支に関する調書	38
4	市債の状況	38
5	債務負担行為の状況	39
6	財産に関する調書	39
(1)	公有財産	40
イ	土地及び建物	40
ロ	山林	41
ハ	出資による権利	41
(2)	物品	41
(3)	債権	41
(4)	基金	41
7	定額の資金を運用するための各基金の運用状況	42
	むすび	43

凡 例

- 1 文中及び表中で、千円単位で表示した金額は、原則として四捨五入し、合計との調整をおこなった。また、比率(%)は、小数第2位を四捨五入し、合計比率との調整をおこなった。
- 2 文中に用いている「ポイント」とは、パーセンテージ間または指数間の単純差引数値である。また、年号は省略した。
- 3 表中の符合の用法は、次のとおりである。
 - 「0.0」 …… 0又は単位未満のもの
 - 「－」 …… 該当数値なし、算出不能なもの
 - 「△」 …… 負の数、減少

決 算 審 査 意 見

第 1 審査の対象

平成 24 年度いなべ市一般会計歳入歳出決算
平成 24 年度いなべ市農業公園事業特別会計歳入歳出決算
平成 24 年度いなべ市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
平成 24 年度いなべ市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
平成 24 年度いなべ市介護保険特別会計歳入歳出決算
平成 24 年度いなべ市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
平成 24 年度いなべ市下水道事業特別会計歳入歳出決算
定額の資金を運用するための各基金の運用状況

附属書類

平成 24 年度いなべ市各会計歳入歳出決算事項別明細書
実質収支に関する調書
財産に関する調書

第 2 審査の期間

平成 25 年 7 月 16 日～平成 25 年 8 月 13 日

第 3 審査の場所

藤原庁舎	第 2 会議室
大安庁舎	第 1 委員会室
員弁庁舎	監査委員事務局
北勢庁舎	第 1 会議室
大安公民館	視聴覚室

第 4 審査の手続

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係法令に準拠して作成されているかどうかを確かめ、これらの計数の正確性を検証するため、関係諸帳簿その他証書類との照合等通常実施すべき審査手続を実施したほか、必要と認めたその他の審査手続を実施した。

第5 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は、関係諸帳簿その他証書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。

また、予算の執行及び関連する事務の処理は、適正に行われているものと認められた。

第6 審査の概要

一般会計及び特別会計の決算状況は次のとおりである。

(一般会計及び特別会計歳入歳出決算状況)

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	決 算 額		歳 入 歳 出 差 引 額
		歳 入	歳 出	
総 計 決 算	32,488,743,232	32,705,948,152	30,566,892,632	2,139,055,520
一 般 会 計	22,396,734,232	22,450,556,177	20,938,259,860	1,512,296,317
特 別 会 計	10,092,009,000	10,255,391,975	9,628,632,772	626,759,203

平成24年度一般会計及び特別会計の総計決算額は、予算現額32,488,743,232円に対して、歳入決算額32,705,948,152円(予算現額に対する割合100.7%)、歳出決算額30,566,892,632円(予算現額に対する割合94.1%)となり、歳入歳出差引額は2,139,055,520円となっている。

本年度事業繰越に伴う繰越財源として、一般会計99,060,420円が含まれているので、これを差し引いた実質収支額は2,039,995,100円となり、内訳としては一般会計1,413,235,897円、特別会計626,759,203円となっている。総計決算における決算規模について、前年度と比べると歳入1,986,720,479円(6.5%)、歳出2,078,462,405円(7.3%)のそれぞれ増加となっている。

この総計決算を会計別に前年度と比べると、一般会計では歳入1,649,671,046円(7.9%)、歳出1,828,807,390円(9.6%)の増加となり、特別会計合計では歳入337,049,433円(3.4%)の増加、歳出249,655,015円(2.7%)の増加となっている。

次に、普通会計の主要財務比率の年度別推移をみると、次のとおりである。

(注) 普通会計とは、総務省で定める基準により作成される統計上の会計であり、本市の場合は一般会計と農業公園事業特別会計を集約したものである。

◎財政力指数

(単位：千円)

区 分	24 年度	23 年度
基準財政需要額 A	8,289,711	8,443,202
基準財政収入額 B	6,710,962	6,921,337
単年度指数 B/A	0.810	0.820
財政力指数	0.822	0.866

財政力指数は、基準財政収入額÷基準財政需要額の該当年度を含む過去3カ年の平均値である。この指数は財政上の能力を示す指数で、1に近く、また1を超えるほど財源に余裕があるといえる。当年度は、前年度に比べ0.044ポイント低下し0.822となっている。

◎実質収支比率

(単位：千円・%)

区 分	24 年度	23 年度
実質収支額 A	1,433,275	1,679,025
標準財政規模 B	13,663,242	13,568,243
実質収支比率 (A/B) ×100	10.5	12.4

実質収支比率は、(実質収支額÷標準財政規模)×100である。これは財政運営の指標となる数値で、通常3～5%程度におさまることが望ましいとされている。当年度は10.5%で前年度に比べ1.9ポイント低下しているが、指標となる数値を大きく上回っている。

◎経常収支比率

(単位：千円・%)

区 分	24 年度	23 年度
経常経費充当一般財源 A	11,799,708	11,917,067
経常一般財源収入額 B	14,371,272	14,429,214
経常収支比率 (A/B) ×100	79.6	82.6

経常収支比率は、(経常経費充当一般財源÷経常一般財源収入額)×100である。財政構造の弾力性を示す指数で、この比率は70～80%程度におさまることが望ましいと考えられており、80%を超えると弾力性を失いつつあり、経常収支の抑制に留意しなければならない。当年度は79.6%で前年度に比べ3.0ポイント低下している。

◎財政健全化比率

(単位：%)

区 分	24 年度	23 年度	早期健全化基準
実 質 赤 字 比 率	-	-	12.89
連 結 実 質 赤 字 比 率	-	-	17.89
実 質 公 債 費 比 率	8.9	9.9	25.0
将 来 負 担 比 率	-	9.5	350.0

実質公債費比率は、〔(元利償還金＋準元利償還金)－(特定財源＋元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)] ÷ (標準財政規模－元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)で、この比率は 18%以上になると起債の同意団体から許可団体になる。当年度は 8.9%で、前年度に比べ 1.0 ポイント低下しており、早期健全化基準の数値からいえば財政は健全であるといえる。

1 一般会計

平成 24 年度一般会計歳入歳出予算額は、当初 20,330,000,000 円、補正額 1,921,037,000 円増、繰越事業費繰越額 145,697,232 円で 22,396,734,232 円となっている。

一方、決算額は歳入で 22,450,556,177 円、歳出で 20,938,259,860 円、歳入歳出差引額は 1,512,296,317 円となり、本年度事業繰越に伴う繰越財源 99,060,420 円を控除した実質収支額は 1,413,235,897 円となっている。

(1) 歳 入

一般会計歳入決算額は次のとおりである。

(単位：円・%)

年度	予算現額	調 定 額	歳入決算額	収入率	不納欠損額	収入未済額
24	22,396,734,232	23,093,637,394	22,450,556,177	100.2	14,403,125	628,678,092
23	20,129,392,000	21,396,028,752	20,800,885,131	103.3	13,937,070	581,206,551

当年度の歳入決算額は 22,450,556,177 円で、予算現額 22,396,734,232 円に対する収入済額の割合は 100.2%となっている。

財源別決算状況の概要は次のとおりである。

(一般会計財源別決算)

(単位：円・%)

区 分		24 年度		23 年度		比 較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
自主財源	市 税	8,654,948,934	38.6	8,500,005,802	40.9	154,943,132	1.8
	分担金及び負担金	305,067,229	1.4	300,700,227	1.4	4,367,002	1.5
	使用料及び手数料	128,798,433	0.6	128,504,543	0.6	293,890	0.2
	財 産 収 入	50,765,843	0.2	80,209,466	0.4	△29,443,623	△36.7
	寄 附 金	904,788	0.0	2,380,000	0.0	△1,475,212	△62.0
	繰 入 金	61,618,727	0.3	78,789,595	0.4	△17,170,868	△21.8
	繰 越 金	1,691,432,661	7.5	1,823,953,315	8.8	△132,520,654	△7.3
	諸 収 入	202,874,919	0.9	201,912,014	1.0	962,905	0.5
	小 計	11,096,411,534	49.5	11,116,454,962	53.5	△20,043,428	△0.2
依存財源	地 方 譲 与 税	267,306,370	1.2	286,052,353	1.4	△18,745,983	△6.6
	利子割交付金	18,579,000	0.1	23,928,000	0.1	△5,349,000	△22.4
	配当割交付金	14,707,000	0.1	13,341,000	0.1	1,366,000	10.2
	株式等譲渡所得割交付金	3,656,000	0.0	3,276,000	0.0	380,000	11.6
	地方消費税交付金	491,398,000	2.2	490,085,000	2.4	1,313,000	0.3
	ゴルフ場利用税交付金	166,387,846	0.7	179,028,010	0.9	△12,640,164	△7.1
	自動車取得税交付金	94,004,000	0.4	80,462,000	0.4	13,542,000	16.8
	地方特例交付金	25,704,000	0.1	96,697,000	0.5	△70,993,000	△73.4
	地 方 交 付 税	3,820,455,000	17.0	3,724,355,000	17.9	96,100,000	2.6
	交通安全対策特別交付金	6,182,000	0.0	6,367,000	0.0	△185,000	△2.9
	国 庫 支 出 金	2,244,295,232	10.0	1,744,521,927	8.4	499,773,305	28.6
	県 支 出 金	854,391,195	3.8	883,384,879	4.2	△28,993,684	△3.3
	市 債	3,347,079,000	14.9	2,152,932,000	10.3	1,194,147,000	55.5
	小 計	11,354,144,643	50.5	9,684,430,169	46.5	1,669,714,474	17.2
合 計	22,450,556,177	100.0	20,800,885,131	100.0	1,649,671,046	7.9	

歳入決算額を財源別に見ると自主財源で11,096,411,534円(49.5%)、依存財源で11,354,144,643円(50.5%)となっている。

自主財源の決算額は11,096,411,534円で、前年度に比べ20,043,428円(0.2%)減少している。この主な要因は、繰越金、財産収入及び繰入金の減少によるものである。

一方、依存財源の決算額は11,354,144,643円で、前年度に比べ1,669,714,474円(17.2%)増加している。この増加は、市債等によるものである。

これらにより、自主財源比率は前年度に比べ4.0ポイント低下し、依存財源比率は4.0ポイント上昇している。

第1款 市 税

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
24	8,248,439,000	8,913,149,011	8,654,948,934	14,373,125	243,826,952
23	7,875,774,000	8,783,116,044	8,500,005,802	12,915,310	270,194,932

市税の項別収入状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

項 目 項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
市 民 税	3,282,138,000	3,634,528,131	3,523,886,031	3,546,600	107,095,500	107.4	97.0
固定資産税	4,568,769,000	4,847,342,890	4,708,007,938	10,149,515	129,185,437	103.0	97.1
軽自動車税	114,331,000	125,810,911	117,587,886	677,010	7,546,015	102.8	93.5
市たばこ税	276,000,000	296,049,279	296,049,279	0	0	107.3	100.0
鉦 産 税	7,200,000	9,417,800	9,417,800	0	0	130.8	100.0
入 湯 税	1,000	0	0	0	0	-	-
計	8,248,439,000	8,913,149,011	8,654,948,934	14,373,125	243,826,952	104.9	97.1

市税の歳入決算総額に占める割合は38.6%で、前年度に比べ154,943,132円の増収となっている。これは主に市民税及び市たばこ税の増収によるものである。収入率は、対予算現額で104.9%、対調定額では97.1%となっている。

各税の市税総額に占める割合は、固定資産税54.4%、市民税40.7%、市たばこ税3.4%、軽自動車税1.4%、鉦産税0.1%となっている。

不納欠損額は14,373,125円で、前年度に比べ1,457,815円(11.3%)増加し、収入未済額は243,826,952円で、前年度に比べ26,367,980円(9.8%)減少している。

第2款 地方譲与税

(単位：円)

年 度	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
24	280,000,000	267,306,370	267,306,370	0	0
23	280,000,000	286,052,353	286,052,353	0	0

地方譲与税の項別収入状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

項 目 項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
自動車重量 譲 与 税	200,000,000	187,808,000	187,808,000	0	0	93.9	100.0
地方揮発油 譲 与 税	80,000,000	79,498,000	79,498,000	0	0	99.4	100.0

地方道路 譲与税	0	370	370	0	0	-	100.0
計	280,000,000	267,306,370	267,306,370	0	0	95.5	100.0

地方譲与税の歳入決算総額に占める割合は1.2%で、前年度に比べ18,745,983円の減収となっている。

譲与税の内訳は、自動車重量譲与税187,808,000円(70.3%)、地方揮発油譲与税79,498,000円(29.7%)及び地方道路譲与税370円(0.1%未満)となっている。

第3款 利子割交付金

(単位：円)

年 度	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
24	23,000,000	18,579,000	18,579,000	0	0
23	24,000,000	23,928,000	23,928,000	0	0

利子割交付金の項別収入状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

項 目 項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
利子割交付金	23,000,000	18,579,000	18,579,000	0	0	80.8	100.0
計	23,000,000	18,579,000	18,579,000	0	0	80.8	100.0

利子割交付金の歳入決算総額に占める割合は0.1%で、県民税の利子割収入額のうち、市民税分に相当する額が県から市に交付されるものであり、前年度に比べ5,349,000円の減収となっている。

第4款 配当割交付金

(単位：円)

年 度	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
24	10,000,000	14,707,000	14,707,000	0	0
23	7,000,000	13,341,000	13,341,000	0	0

配当割交付金の項別収入状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

項 目 項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
配当割交付金	10,000,000	14,707,000	14,707,000	0	0	147.1	100.0
計	10,000,000	14,707,000	14,707,000	0	0	147.1	100.0

配当割交付金の歳入決算総額に占める割合は0.1%で、特定配当に対する課税に

よるものであり、前年度に比べ1,366,000円の増収となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円)

年 度	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
24	4,000,000	3,656,000	3,656,000	0	0
23	4,000,000	3,276,000	3,276,000	0	0

株式等譲渡所得割交付金の項別収入状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

項 目 項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
株式等譲渡 所得割交付金	4,000,000	3,656,000	3,656,000	0	0	91.4	100.0
計	4,000,000	3,656,000	3,656,000	0	0	91.4	100.0

株式等譲渡所得割交付金の歳入決算総額に占める割合は0.1%未満で、特定株式の譲渡所得に対する課税によるものであり、前年度に比べ380,000円の増収となっている。

第6款 地方消費税交付金

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
24	470,000,000	491,398,000	491,398,000	0	0
23	440,000,000	490,085,000	490,085,000	0	0

地方消費税交付金の項別収入状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

項 目 項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
地方消費 税交 付金	470,000,000	491,398,000	491,398,000	0	0	104.6	100.0
計	470,000,000	491,398,000	491,398,000	0	0	104.6	100.0

地方消費税交付金の歳入決算総額に占める割合は2.2%で、前年度に比べ、個人消費の影響により1,313,000円の増収となっている。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円)

年 度	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
24	180,000,000	166,387,846	166,387,846	0	0
23	180,000,000	179,028,010	179,028,010	0	0

ゴルフ場利用税交付金の項別収入状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

項 目 項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
ゴルフ場 利用税交付金	180,000,000	166,387,846	166,387,846	0	0	92.4	100.0
計	180,000,000	166,387,846	166,387,846	0	0	92.4	100.0

ゴルフ場利用税交付金の歳入決算総額に占める割合は 0.7%で、ゴルフ場利用者数の減少により、前年度に比べ 12,640,164 円の減収となっている。

第8款 自動車取得税交付金

(単位：円)

年 度	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
24	80,000,000	94,004,000	94,004,000	0	0
23	80,000,000	80,462,000	80,462,000	0	0

自動車取得税交付金の項別収入状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

項 目 項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
自動車取得税 交 付 金	80,000,000	94,004,000	94,004,000	0	0	117.5	100.0
計	80,000,000	94,004,000	94,004,000	0	0	117.5	100.0

自動車取得税交付金の歳入決算総額に占める割合は 0.4%で、県の自動車取得税収入額のうち市町分として税込額から徴税費の額を控除した額の 70%相当額が交付されるもので、前年度に比べ 13,542,000 円の増収となっている。

第9款 地方特例交付金

(単位：円)

年 度	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
24	25,704,000	25,704,000	25,704,000	0	0
23	96,697,000	96,697,000	96,697,000	0	0

地方特例交付金の項別収入状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

項 目 項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
地 方 特 例 交 付 金	25,704,000	25,704,000	25,704,000	0	0	100.0	100.0
計	25,704,000	25,704,000	25,704,000	0	0	100.0	100.0

地方特例交付金の歳入決算総額に占める割合は 0.1%で、地方特例交付金については、前年度までの児童手当及び子ども手当特例交付金、及び、自動車取得税の減税に伴う自動車取得税交付金の減収の一部を補てんするための減収補てん特例交付金が廃止され、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方公共団体の減収を補てんするための減収補てん特例交付金のみとなったため、前年度に比べ 70,993,000 円の減収となっている。

第10款 地方交付税

(単位：円)

年 度	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
24	3,587,148,000	3,820,455,000	3,820,455,000	0	0
23	3,481,621,000	3,724,355,000	3,724,355,000	0	0

地方交付税の項別収入状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

項 目 項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
地方交付税	3,587,148,000	3,820,455,000	3,820,455,000	0	0	106.5	100.0
計	3,587,148,000	3,820,455,000	3,820,455,000	0	0	106.5	100.0

地方交付税の歳入決算総額に占める割合は 17.0%で、地方交付税の内訳は、普通交付税 3,405,396,000 円、特別交付税 415,059,000 円となっており、前年度に比べ 96,100,000 円の増収となっている。内訳は、普通交付税は 123,645,000 円の増額、特別交付税は 27,545,000 円の減額となっている。

第 1 1 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円)

年 度	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
24	6,000,000	6,182,000	6,182,000	0	0
23	6,000,000	6,367,000	6,367,000	0	0

交通安全対策特別交付金の項別収入状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

項 目 項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
交通安全対策 特別交付金	6,000,000	6,182,000	6,182,000	0	0	103.0	100.0
計	6,000,000	6,182,000	6,182,000	0	0	103.0	100.0

交通安全対策特別交付金の歳入決算総額に占める割合は 0.1%未満で、道路交通法の規定により納付される反則金から交付されるもので、前年度に比べ 185,000 円の減収となっている。

第 1 2 款 分担金及び負担金

(単位：円)

年 度	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
24	297,729,000	308,618,892	305,067,229	0	3,551,663
23	296,242,000	304,509,920	300,700,227	911,760	2,897,933

分担金及び負担金の項別収入状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

項 目 項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
分 担 金	16,320,000	8,144,900	8,144,900	0	0	49.9	100.0
負 担 金	281,409,000	300,473,992	296,922,329	0	3,551,663	105.5	98.8
計	297,729,000	308,618,892	305,067,229	0	3,551,663	102.5	98.8

分担金及び負担金の歳入決算総額に占める割合は 1.4%で、主に保育所入所児童保育料の増により前年度に比べ 4,367,002 円の増収となっている。

分担金の主なものは、農業施設整備工事費分担金 5,722,600 円で、負担金の主なものは、保育所入所児童保育料 282,306,130 円となっている。収入未済額 3,551,663 円は、保育所入所児童保育料である。

第13款 使用料及び手数料

(単位：円)

年 度	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
24	120,178,000	138,201,633	128,798,433	30,000	9,373,200
23	120,771,000	137,463,943	128,504,543	110,000	8,849,400

使用料及び手数料の項別収入状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

項 目 項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
使 用 料	49,658,000	64,381,763	54,978,563	30,000	9,373,200	110.7	85.4
手 数 料	70,520,000	73,819,870	73,819,870	0	0	104.7	100.0
計	120,178,000	138,201,633	128,798,433	30,000	9,373,200	107.2	93.2

使用料及び手数料の歳入決算総額に占める割合は0.6%で、前年度とほぼ同額になっている。

使用料の主なものは、道路橋梁使用料20,262,250円、住宅使用料8,872,200円、斎場使用料8,528,000円、社会教育施設使用料5,918,180円、体育施設使用料8,216,700円で、手数料の主なものは、清掃手数料47,269,400円、戸籍住民基本台帳手数料19,388,450円となっている。収入未済額9,373,200円の内訳は、住宅使用料9,253,200円及び幼稚園使用料120,000円である。

第14款 国庫支出金

(単位：円)

年 度	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
24	2,337,501,000	2,244,295,232	2,244,295,232	0	0
23	1,838,706,000	1,797,118,292	1,744,521,927	0	52,596,365

国庫支出金の項別収入状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

項 目 項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
国庫負担金	1,247,793,000	1,311,839,084	1,311,839,084	0	0	105.1	100.0
国庫補助金	1,071,452,000	913,759,365	913,759,365	0	0	85.3	100.0
委 託 金	18,256,000	18,696,783	18,696,783	0	0	102.4	100.0
計	2,337,501,000	2,244,295,232	2,244,295,232	0	0	96.0	100.0

国庫支出金の歳入決算総額に占める割合は10.0%で、前年度に比べ499,773,305円の増収となっている。

国庫負担金の主なものは、障害者自立支援給付費負担金266,274,299円、生活保護費負担金203,376,000円、子ども手当負担金110,287,999円、児童手当費負担金474,241,665円、保育所運営費負担金108,298,570円、国庫補助金の主なものは、林業・木材産業構造改革事業費補助金（笠間保育園）241,679,000円、循環型社会形成推進交付金（あじさいクリーンセンター）206,565,000円、社会資本整備総合交付金（道路）198,759,140円、同交付金（消防費）18,837,225円、公立学校施設整備費補助金（員弁東小学校、白瀬小学校）110,616,000円となっている。

なお、予算額に対して、93,205,768円の減収となっているが、主なものは、翌年度への事業繰越に伴うもので、社会資本整備総合交付金（道路）によるものである。

第15款 県支出金

(単位：円)

年 度	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
24	846,498,000	864,700,195	854,391,195	0	10,309,000
23	929,733,000	885,442,879	883,384,879	0	2,058,000

県支出金の項別収入状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

項 目 項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
県 負 担 金	387,058,000	429,592,385	429,592,385	0	0	111.0	100.0
県 補 助 金	361,117,000	333,545,611	323,236,611	0	10,309,000	89.5	96.9
委 託 金	98,323,000	101,562,199	101,562,199	0	0	103.3	100.0
計	846,498,000	864,700,195	854,391,195	0	10,309,000	100.9	98.8

県支出金の歳入決算総額に占める割合は3.8%で、前年度に比べ28,993,684円の減収となっている。

県負担金の主なものは、障害者自立支援給付費負担金133,137,148円、児童手当費負担金103,334,831円、国民健康保険基盤安定費負担金52,923,941円、保育所運営費負担金54,149,285円、後期高齢者医療保険基盤安定負担金47,755,995円、生活保護費負担金18,599,253円、子ども手当負担金17,272,000円、県補助金の主なものは、福祉医療費補助金現年度分102,074,019円、市町村合併支援交付金45,000,000円、感染症予防事業補助金21,406,000円、中山間地域等直接支払事業交付金18,931,425円、緊急雇用創出事業補助金18,589,739円、障害者自立支援対策臨時特例基金特別対策事業補助金17,271,000円、地籍調査事業費補助金15,495,000円となっている。また、委託金の主なものは、個人県民税徴収事務委託金75,715,018円、衆議院議員選挙費委託金18,068,607円である。

第16款 財産収入

(単位：円)

年 度	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
24	43,652,000	57,573,343	50,765,843	0	6,807,500
23	68,174,000	86,024,164	80,209,466	0	5,814,698

財産収入の項別収入状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

項 目 項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
財産運用収入	16,975,000	17,004,966	17,004,966	0	0	100.2	100.0
財産売払収入	26,677,000	40,568,377	33,760,877	0	6,807,500	126.6	83.2
計	43,652,000	57,573,343	50,765,843	0	6,807,500	116.3	88.2

財産収入の歳入決算総額に占める割合は0.2%で、前年度に比べ29,443,623円の減収となっている。

財産運用収入の主なものは、土地貸付収入6,328,726円、建物貸付収入5,946,400円、財政調整基金預金利子1,962,733円、地域振興基金預金利子1,527,838円で、財産売払収入の主なものは、土地売払収入28,461,592円、市営住宅売払収入4,454,535円となっている。

第17款 寄附金

(単位：円)

年 度	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
24	875,000	904,788	904,788	0	0
23	2,281,000	2,380,000	2,380,000	0	0

寄附金の項別収入状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

項 目 項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
寄 附 金	875,000	904,788	904,788	0	0	103.4	100.0
計	875,000	904,788	904,788	0	0	103.4	100.0

寄附金の歳入決算総額に占める割合は0.1%未満で、前年度に比べ1,475,212円の減収となっている。

寄附金の主なものは、児童福祉費寄附金780,000円となっている。

第18款 繰入金

(単位：円)

年 度	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
24	117,392,000	61,618,727	61,618,727	0	0
23	80,081,000	78,789,595	78,789,595	0	0

繰入金の項別収入状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

項 目 項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
特別会計繰入金	60,665,000	58,605,727	58,605,727	0	0	96.6	100.0
基金繰入金	56,727,000	3,013,000	3,013,000	0	0	5.3	100.0
計	117,392,000	61,618,727	61,618,727	0	0	52.5	100.0

繰入金の歳入決算総額に占める割合は0.3%で、前年度に比べ17,170,868円の減収となっている。

特別会計繰入金の内訳は、後期高齢者医療特別会計繰入金 40,653,381円、介護保険特別会計繰入金 17,952,346円で、基金繰入金の内訳は、物づくり・発明支援基金繰入金 1,700,000円、市営住宅整備基金繰入金 1,313,000円となっている。

第19款 繰越金

(単位：円)

年 度	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
24	1,691,432,232	1,691,432,661	1,691,432,661	0	0
23	1,823,953,000	1,823,953,315	1,823,953,315	0	0

繰越金の項別収入状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

項 目 項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
繰越金	1,691,432,232	1,691,432,661	1,691,432,661	0	0	100.0	100.0
計	1,691,432,232	1,691,432,661	1,691,432,661	0	0	100.0	100.0

繰越金の歳入決算総額に占める割合は7.5%で、前年度に比べ132,520,654円の減収となっている。

繰越金の内訳は、純繰越金 1,666,689,429円、繰越明許費繰越金 24,743,232円となっている。

第20款 諸収入

(単位：円)

年 度	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
24	190,307,000	375,784,696	202,874,919	0	172,909,777
23	189,427,000	375,307,237	201,912,014	0	173,395,223

諸収入の項別収入状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

項 目 項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
延滞金、加算金及び過料	22,501,000	27,184,261	27,184,261	0	0	120.8	100.0
貸付金元利収入	18,438,000	180,868,473	12,762,725	0	168,105,748	69.2	7.1
受託事業収入	274,000	235,900	235,900	0	0	86.1	100.0
雑 入	149,094,000	167,415,070	162,611,041	0	4,804,029	109.1	97.1
市預金利子	0	80,992	80,992	0	0	-	100.0
計	190,307,000	375,784,696	202,874,919	0	172,909,777	106.6	54.0

諸収入の歳入決算総額に占める割合は0.9%で、前年度に比べ962,905円の増収となっている。

諸収入の主なものは、雑入162,611,041円、市税延滞金27,184,261円、住宅新築資金等貸付金元利収入9,313,434円、勤労者教育資金貸付金元利収入3,000,000円となっている。

また、雑入の主なものは、ごみ収集袋売払代金23,656,000円、公益法人負担金20,554,562円、リサイクル回収品売払代金13,698,626円、治田財産区受入金11,681,212円、県互助会助成金受入金10,069,040円、桑名・員弁広域連合受入金9,172,243円、宝くじ収益配分金8,781,194円、保育所職員給食代8,584,620円、後期高齢者医療広域連合受入金8,331,550円、日本スポーツ振興センター災害給付金6,033,268円、介護予防ケアプラン作成手数料5,437,691円、消防団員等公務災害補償等受入金4,584,000円などである。

なお、収入未済額172,909,777円の主なものは、住宅新築資金等貸付金である。

第21款 市 債

(単位：円)

年 度	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
24	3,836,879,000	3,528,979,000	3,347,079,000	0	181,900,000
23	2,304,932,000	2,218,332,000	2,152,932,000	0	65,400,000

市債の項別収入状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

項 目 項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
市 債	3,836,879,000	3,528,979,000	3,347,079,000	0	181,900,000	87.2	94.8
計	3,836,879,000	3,528,979,000	3,347,079,000	0	181,900,000	87.2	94.8

市債の歳入決算総額に占める割合は14.9%で、前年度に比べ1,194,147,000円の増収となっている。

項目別の状況は次のとおりである。

(単位：円)

項 目	金 額
児童福祉施設整備事業債【合併特例債】	392,300,000
児童福祉施設整備事業債(繰越明許費)【合併特例債】	5,400,000
ごみ処理施設整備事業債【合併特例債】	244,400,000
水道事業会計出資債【緊急防災・減災事業費】	66,000,000
農業用施設整備事業債【合併特例債】	13,900,000
道路橋梁整備事業債【合併特例債】	144,100,000
下水道事業特別会計出資債【緊急防災・減災事業費】	26,300,000
道路橋梁整備事業債(繰越明許費)【合併特例債】	59,900,000
員弁地区防災拠点整備事業債【合併特例債】	15,100,000
防災無線施設整備事業債【合併特例債】	23,900,000
義務教育施設整備事業債【合併特例債、緊急防災・減災事業債】	762,500,000
臨時財政対策債	1,581,979,000
農林水産業施設災害復旧債	4,800,000
公共土木施設災害復旧債	6,500,000
合 計	3,347,079,000

(2) 歳 出

一般会計歳出決算額は次のとおりである。

(単位：円・%)

年 度	予算現額	歳出決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
24	22,396,734,232	20,938,259,860	485,598,420	972,875,952	93.5
23	20,129,392,000	19,109,452,470	145,697,232	874,242,298	94.9

歳出決算額は 20,938,259,860 円で、前年度と比較すると 1,828,807,390 円の増加となり、予算現額に対する執行率は 93.5%となっている。

各款別の予算現額及び支出済額の構成比は次のとおりである。

(単位：円・%)

項 目 款 別	予 算 現 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比
議 会 費	247,018,000	1.1	240,042,996	1.1
総 務 費	2,216,852,500	9.9	2,060,128,152	9.8
民 生 費	6,561,948,000	29.3	6,246,040,370	29.8
衛 生 費	2,080,590,000	9.3	1,790,798,393	8.6
農 林 水 産 業 費	685,368,920	3.1	525,529,420	2.5
商 工 費	80,821,000	0.4	79,189,471	0.4
土 木 費	2,140,770,822	9.6	1,939,690,484	9.3
消 防 費	869,040,612	3.9	752,648,291	3.6
教 育 費	2,609,348,000	11.6	2,480,545,018	11.9
災 害 復 旧 費	79,530,000	0.3	45,178,686	0.2
公 債 費	2,216,521,000	9.9	2,195,522,664	10.5
諸 支 出 金	2,583,376,000	11.5	2,582,945,915	12.3
予 備 費	25,549,378	0.1	0	0.0
合 計	22,396,734,232	100.0	20,938,259,860	100.0

各款別歳出決算における構成比についてみると、民生費の 29.8%をはじめ、諸支出金 12.3%、教育費 11.9%、公債費 10.5%、総務費 9.8%、土木費 9.3%、衛生費 8.6%、消防費 3.6%、農林水産業費 2.5%、議会費 1.1%、商工費 0.4%、災害復旧費 0.2%の順となっている。

翌年度繰越額は 485,598,420 円で、土木費の社会資本整備総合交付金事業、民生費の笠間保育園整備事業、災害対策など 10 事業が繰越明許費として翌年度へ繰越されたものである。

第1款 議会費

(単位：円・%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
24	247,018,000	240,042,996	0	6,975,004	97.2
23	270,634,000	260,441,358	0	10,192,642	96.2

議会費 240,042,996 円は歳出決算総額の 1.1%を占め、前年度と比べ 20,398,362 円の減少となり、予算執行率は 97.2%となっている。

支出の主なものは、議会議員人件費 176,313,087 円、政務調査費 6,480,294 円、議会広報誌作製事業費 1,238,328 円となっている。

また、不用額は 6,975,004 円である。

第2款 総務費

(単位：円・%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
24	2,216,852,500	2,060,128,152	63,492,600	93,231,748	92.9
23	2,204,755,000	2,131,653,065	4,672,500	68,429,435	96.7

総務費 2,060,128,152 円は歳出決算総額の 9.8%を占め、前年度と比べ 71,524,913 円の減少となり、予算執行率は 92.9%となっている。

支出の主なものは、総務管理費では、職員資質向上事業費 5,301,267 円(人事管理制度構築業務委託料等)、職員福利厚生事務費 8,891,057 円(職員健康診断等)、情報誌 Link 発行事業費 5,909,613 円、テレビ広報事業費 18,651,237 円、公用車管理事業費 17,449,773 円、庁舎維持管理事業費 99,948,927 円、基盤インフラ整備事業費 21,505,445 円、インターネット系システム保守事業費 11,660,208 円、住民情報処理システム保守事業費 38,380,798 円、庁内情報処理システム保守事業費 18,334,080 円、コミュニティ意識醸成事業費 58,723,187 円、福祉バス運行事業費 74,868,920 円、三岐鉄道支援事業費 112,014,554 円、防犯事業費 8,200,372 円(防犯灯電気料、防犯灯設置工事費)、徴税费では、三重県地方税管理回収機構事業費 5,876,000 円、庁内情報処理システム保守事業費 51,695,803 円、資産評価事務費 41,907,600 円である。

なお、63,492,600 円が繰越明許費として翌年度へ繰り越されているが、これは、交通対策費 24,000,000 円と電算管理費 39,492,600 円である。

また、不用額 93,231,748 円の内訳は、総務管理費 60,425,393 円、徴税费 24,135,686 円、戸籍住民基本台帳費 6,386,119 円、選挙費 1,359,276 円、監査委員費 912,252 円、統計調査費 13,022 円である。

第3款 民生費

(単位：円・%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
24	6,561,948,000	6,246,040,370	34,285,820	281,621,810	95.2
23	5,964,035,000	5,572,212,408	5,775,000	386,047,592	93.4

民生費 6,246,040,370 円は歳出決算総額の 29.8%を占め、前年度と比べ 673,827,962 円の増加となり、予算執行率は 95.2%となっている。

支出の主なものは、社会福祉費では、いなべ市社会福祉協議会補助金事業費 192,981,117 円、シルバー人材事業費 18,050,000 円、国民健康保険特別会計繰出金 241,881,554 円、後期高齢者医療特別会計繰出金 482,445,660 円、介護予防にこやかコース事業費 25,916,100 円、敬老事業費 15,026,097 円、老人福祉施設保護措置事業費 24,724,852 円、介護保険特別会計繰出金 429,610,000 円、いなべ市北地域包括支援センター運営委託事業費 29,526,454 円、障害者手当支給事業費 16,830,850 円、地域生活支援事業費 35,725,493 円(移動支援事業、日常生活用具給付事業、地域活動支援センター事業ほか)、障害者自立支援福祉サービス事業費 496,685,770 円、障害者自立支援医療給付事業費 10,666,087 円、社会福祉施設管理事業費 19,498,413 円(北勢福祉センター4,611,777 円、員弁老人福祉センター2,926,346 円、大安老人福祉センター4,312,350 円、ふじわら高齢者生活支援センター5,371,455 円ほか)、阿下喜温泉施設指定管理者事業費 25,260,030 円、障がい者医療費扶助事業費 160,172,168 円、子ども医療費扶助事業費 80,727,149 円、一人親家庭等医療費扶助事業費 15,308,833 円、児童福祉費では、放課後児童健全育成事業費 18,140,333 円(放課後児童クラブ委託料 9,566,400 円、放課後児童クラブ補助金 7,389,280 円ほか)、公立保育園運営事業費(人材確保)232,346,515 円、同(包括配分)114,206,726 円、公立保育園維持修繕事業費 22,337,897 円、私立保育園運営補助事業費 717,833,446 円、同整備事業費 43,575,447 円、保育園建設事業費(笠間保育園)601,244,686 円、ひとり親家庭等就学金支給事業費 15,521,250 円、児童扶養手当給付事業費 105,011,821 円、児童手当事業費 682,076,878 円、子ども手当事業費 147,736,018 円、生活保護費では、生活扶助費 295,886,870 円(生活扶助 93,278,979 円、医療扶助 194,112,914 円ほか)となっている。

なお、34,285,820 円が繰越明許費として翌年度へ繰り越されている。これは、児童福祉費の保育園建設事業費 26,617,500 円(笠間保育園整備事業費)と公立保育園整備事業費(公有財産購入費)7,668,320 円である。

また、不用額 281,621,810 円の内訳は、社会福祉費 110,161,732 円、児童福祉費 161,542,300 円、生活保護費 9,917,778 円である。

第4款 衛生費

(単位：円・%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
24	2,080,590,000	1,790,798,393	0	289,791,607	86.1
23	1,442,440,000	1,329,000,192	0	113,439,808	92.1

衛生費 1,790,798,393 円は歳出決算総額の 8.6%を占め、前年度と比べ 461,798,201 円の増加となり、予算執行率は 86.1%となっている。

支出の主なものは、保健衛生費では、救急医療体制整備事業費 42,271,349 円、医療従事者緊急確保対策事業費 12,731,000 円、感染症予防事業費 127,661,686 円、母子保健事業費 43,333,873 円、水道事業会計補助事業費 194,800,000 円、健康推進事業費 47,877,290 円、健康増進事業費 33,513,070 円、北勢斎場事業費 15,039,267 円、清掃費では、ごみ収集事業費 110,513,409 円、ごみ処理事業費 189,551,930 円、あじさいクリーンセンター事業費 95,448,952 円、あじさいクリーンセンター基幹的設備整備事業 488,745,145 円、し尿処理事業費 124,509,295 円となっている。

また、不用額 289,791,607 円の内訳は、保健衛生費 68,267,597 円、清掃費 221,524,010 円である。

第5款 農林水産業費

(単位：円・%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
24	685,368,920	525,529,420	118,851,000	40,988,500	76.7
23	644,900,000	611,138,164	1,965,920	31,795,916	94.8

農林水産業費 525,529,420 円は歳出決算総額の 2.5%を占め、前年度と比べ 85,608,744 円の減少となり、予算執行率は 76.7%となっている。

支出の主なものは、農地・水保全管理支払交付金事業費 11,012,577 円、中山間地域等直接支払事業費 26,016,075 円、農作物有害鳥獣追払事業費 16,764,708 円、農作物有害鳥獣防除施設整備事業費 5,906,000 円、ふるさと農道緊急整備事業費 14,700,000 円、三重用水事業費 19,692,583 円、担い手育成事業費 21,067,808 円、いなべブランド事業費 5,516,536 円、緊急雇用創出事業費 16,030,186 円、農業集落排水特別会計繰出金 186,808,000 円などとなっている。

なお、118,851,000 円が繰越明許費として翌年度へ繰り越されているが、これは、農地費の農業用施設整備事業費 117,640,000 円が主なものである。

また、不用額 40,988,500 円の内訳は、農業費 40,769,257 円、林業費 219,243 円である。

第6款 商工費

(単位：円・%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
24	80,821,000	79,189,471	0	1,631,529	98.0
23	188,892,000	181,639,192	0	7,252,808	96.2

商工費 79,189,471 円は歳出決算総額の 0.4% を占め、前年度と比べ 102,449,721 円の減少となり、予算執行率は 98.0% となっている。

支出の主なものは、いなべ市商工会運営補助事業費 27,000,000 円、商工団体イベント補助事業費 5,046,426 円(納涼花火大会、商工まつりほか)、勤労者教育資金貸付制度事業費 3,000,000 円、観光組織推進事業費 7,688,000 円などとなっている。

また、不用額は 1,631,529 円であり、主な内訳は商工振興費 547,424 円、観光費 963,706 円である。

第7款 土木費

(単位：円・%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
24	2,140,770,822	1,939,690,484	160,000,000	41,080,338	90.6
23	2,038,838,960	1,873,139,994	115,836,200	49,862,766	91.9

土木費 1,939,690,484 円は歳出決算総額の 9.3% を占め、前年度と比べ 66,550,490 円の増加となり、予算執行率は 90.6% となっている。

支出の内訳として、土木管理費は 124,012,127 円の支出で、主な事業は地籍調査事業費(委託料) 20,262,900 円であった。道路橋梁費の支出総額は 723,168,303 円で、主な事業は、側溝整備等工事請負費(27 件) 66,733,800 円、市道維持修繕業務委託料 41,627,631 円、市道大井田 3 区 292 号に伴う三岐鉄道踏切道新設 173,000,000 円、市道除草作業業務委託料(17 件) 19,986,400 円、社会資本整備総合交付金事業による大井田 3 区 292 号線道路改良事業の工事請負費(2 工区) 39,084,150 円、笠田新田坂東新田道路改良事業の工事請負費(2 工区) 83,998,950 円、繰越明許費として、笠田新田坂東新田道路改良事業費(3 工区) 183,041,250 円、交通安全施設整備事業費 8,635,200 円、除雪作業業務委託料 16,494,240 円、河川費の支出額は 4,521,234 円で、主に河川維持・浚渫工事請負費であった。都市計画費の支出額は 1,047,045,899 円であり、この内訳は、下水道事業特別会計繰出金 1,014,061,000 円、いなべ公園管理事業費 12,103,675 円(公園維持管理業務委託料 7,822,176 円ほか)などで、また、住宅費の支出額は 40,124,224 円で、主に市営住宅施設整備工事請負費などとなっている。

なお、160,000,000 円が繰越明許費として翌年度へ繰り越されているが、これは、道路橋梁新設改良費の社会資本整備総合交付金事業費である。

また、不用額 41,080,338 円の主なものは、土木管理費 5,932,873 円、道路橋梁費 21,404,519 円、住宅費 10,860,776 円である。

第 8 款 消防費

(単位：円・%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
24	869,040,612	752,648,291	96,269,000	20,123,321	86.6
23	758,167,000	686,578,402	13,447,612	58,140,986	90.6

消防費 752,648,291 円は歳出決算総額の 3.6%を占め、前年度と比べ 66,069,889 円の増加となり、予算執行率は 86.6%となっている。

支出の主なものは、桑名市への消防、救急業務委託料 535,393,621 円、消防団員報酬 16,790,000 円、消防車両購入費 18,795,000 円、消防団研修訓練事業費 22,191,170 円、消防水利整備事業費 10,277,000 円、防災無線事業費 11,743,953 円(防災無線保守管理委託料 4,452,450 円、通信設備使用料 4,478,784 円ほか)、災害対策用備蓄資材購入事業費 7,456,775 円、防災施設整備事業費 39,748,350 円、防災無線施設整備事業費(委託料)25,200,000 円などとなっている。

なお、96,269,000 円が繰越明許費として翌年度へ繰り越されているが、これは、消防施設費 13,000,000 円と災害対策費 83,269,000 円となっている。

また、不用額は 20,123,321 円である。

第 9 款 教育費

(単位：円・%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
24	2,609,348,000	2,480,545,018	1,700,000	127,102,982	95.1
23	2,016,649,000	1,895,044,138	4,000,000	117,604,862	94.0

教育費 2,480,545,018 円は歳出決算総額の 11.9%を占め、前年度と比べ 585,500,880 円の増加となり、予算執行率は 95.1%となっている。

支出の主なものは、教育総務費では、教育内容充実事業費 20,741,836 円(総合学習推進事業費 8,675,224 円、学力フォローアップ事業費 8,138,785 円など)、学習環境整備事業費 40,034,854 円(通学バス事業費 38,723,459 円など)、小学校費では、学校検診事業費 11,079,328 円、公立小学校施設維持管理事業費 122,408,027 円(光熱水費 40,626,621 円、学校施設設備保守管理委託料 22,877,675 円など)、公立小学校施設整備事業費 60,126,979 円、小学校教育振興事業費 53,605,295 円、学校建設費では員弁東小学校建設事業費 559,457,092 円(設計監理委託料 13,545,000 円、工事請負費 500,212,860 円など)、中学校費では、学校教育環境整備事業費 68,457,854 円(公立中学校施設維持管理費 63,874,184 円、公立中学校施

設整備事業費 4,583,670 円)、中学校教育振興事業費 34,096,570 円、外国人英語指導事業費 21,078,750 円、大安中学校校舎建設事業費 530,044,116 円、社会教育費では、青少年活動機会創出事業費 15,139,904 円、文化芸術活動支援事業費 15,540,000 円、希少動植物保全事業費 12,921,429 円、文化芸術活動促進事業費 76,274,322 円(北勢市民会館 32,664,378 円、藤原文化センター17,843,448 円、大安公民館 13,949,520 円、員弁コミュニティプラザ 11,816,976 円)、保健体育費では、スポーツ団体支援事業費 21,987,643 円、スポーツ施設事業費 102,179,521 円(体育館 32,003,646 円、野球場 11,812,650 円、プール・艇庫 5,319,510 円、運動場 17,386,581 円、スポーツ施設修繕 34,498,222 円ほか)、学校給食施設維持管理事業費 125,867,286 円、学校給食施設整備事業費 14,147,955 円などとなっている。

なお、1,700,000 円が繰越明許費として翌年度へ繰り越されているが、これは、社会教育施設費(希少動植物保全事業)の工事請負費である。

また、不用額 127,102,982 円の内訳は、教育総務費 11,498,269 円、小学校費 28,736,425 円、中学校費 35,268,986 円、社会教育費 25,968,717 円、保健体育費 25,630,585 円である。

第 10 款 災害復旧費

(単位：円・%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
24	79,530,000	45,178,686	11,000,000	23,351,314	56.8
23	40,820,000	35,432,756	0	5,387,244	86.8

災害復旧費 45,178,686 円の歳出決算総額に占める割合は 0.2% で、前年度と比べ 9,745,930 円の増加となり、予算執行率は 56.8% となっている。

支出の主なものは、農林水産業施設災害復旧費では、農業用施設整備事業費 20,868,582 円、林業振興事業費 985,950 円、また、公共土木施設災害復旧費では、生活道路網整備事業費 22,148,154 円などとなっている。

なお、11,000,000 円が繰越明許費として翌年度へ繰り越されているが、これは、林業施設災害復旧費の工事請負費である。

また、不用額 23,351,314 円の内訳は、農林水産業施設災害復旧費 15,499,468 円、公共土木施設災害復旧費 7,851,846 円である。

第 11 款 公債費

(単位：円・%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
24	2,216,521,000	2,195,522,664	0	20,998,336	99.1
23	2,250,187,000	2,250,186,209	0	791	100.0

公債費 2,195,522,664 円は歳出決算総額の 10.5%を占め、前年度とほぼ同額である。予算執行率は 99.1%となっている。

償還先及び金額は次のとおりである。

(単位：件・円)

項 目	元 金	利 子	24 年度末残高
財政融資資金償還金	509,181,824	109,571,293	7,256,160,630
日本郵政公社償還金	129,889,258	15,600,974	610,242,908
地方公共団体金融機構償還金	53,664,036	32,137,888	5,459,128,873
三重市市町村職員共済組合償還金	18,332,000	862,805	33,344,000
三重県振興資金償還金	43,486,000	5,001,532	631,414,000
市中銀行等償還金	1,206,702,251	71,092,803	5,814,593,436
合 計	1,961,255,369	234,267,295	19,804,883,847

支出の内訳は、元金償還金 1,961,255,369 円、利子償還金 234,267,295 円である。また、不用額は 20,998,336 円である。

第 1 2 款 諸支出金

(単位：円・%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
24	2,583,376,000	2,582,945,915	0	430,085	99.9
23	2,283,981,000	2,282,986,592	0	994,408	99.9

諸支出金 2,582,945,915 円は歳出決算総額の 12.3%を占め、前年度と比べ 299,959,323 円の増加となり、予算執行率は 99.9%となっている。

支出の主なものは、財政調整基金積立金 1,749,361,000 円、市債管理基金積立金 827,593,000 円などである。

また、不用額は 430,085 円である。

第 1 3 款 予備費

(単位：円・%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
24	25,549,378	0	0	25,549,378	0.0
23	25,093,040	0	0	25,093,040	0.0

前年度と同様に予算の執行がなく、25,549,378 円が全額不用額となっている。

2 特別会計

農業公園事業特別会計をはじめとする6特別会計の決算収支は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	予算現額	決 算 額		歳入歳出 差 引 額 (形式収支)	翌年度へ 繰り越す べき財源	実質収支額
		歳 入	歳 出			
農業公園事業	128,941,000	138,331,437	118,293,262	20,038,175	0	20,038,175
国民健康保険	4,458,952,000	4,601,686,631	4,243,822,131	357,864,500	0	357,864,500
後期高齢者医療	820,853,000	809,190,330	799,321,788	9,868,542	0	9,868,542
介 護 保 険	2,716,721,000	2,705,164,794	2,610,553,067	94,611,727	0	94,611,727
農業集落排水事業	270,500,000	272,085,602	244,906,880	27,178,722	0	27,178,722
下 水 道 事 業	1,696,042,000	1,728,933,181	1,611,735,644	117,197,537	0	117,197,537
合 計	10,092,009,000	10,255,391,975	9,628,632,772	626,759,203	0	626,759,203

平成24年度特別会計(6会計)歳入歳出予算額は、当初9,911,200,000円、補正額179,339,000円増、繰越事業費繰越額1,470,000円で10,092,009,000円となっている。

一方、決算額は歳入で10,255,391,975円、歳出で9,628,632,772円、歳入歳出差引額は626,759,203円となり、実質収支額も同額となっている。

(1) 農業公園事業特別会計

(単位：円・%)

年 度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差 引 額	予算現額に 対する比率	
					歳 入	歳 出
24	128,941,000	138,331,437	118,293,262	20,038,175	107.3	91.7
23	123,335,000	123,722,764	111,387,431	12,335,333	100.3	90.3

歳入決算額は138,331,437円、歳出決算額は118,293,262円、形式収支、実質収支ともに20,038,175円の黒字で、翌年度へ繰越されている。

収入済額の予算現額に対する収入率は107.3%となっている。

歳入決算額を款別に表すと次のとおりである。

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
分担金及び負担金	800,000	942,500	942,500	0	0
使用料及び手数料	36,271,000	50,757,770	50,757,770	0	0
財 産 収 入	7,493,000	10,841,997	10,841,997	0	0
繰 入 金	32,361,000	20,000,000	20,000,000	0	0

繰越金	12,335,000	12,335,333	12,335,333	0	0
諸収入	35,881,000	40,653,837	40,653,837	0	0
市債	3,800,000	2,800,000	2,800,000	0	0
合計	128,941,000	138,331,437	138,331,437	0	0

歳入決算額を款別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	24年度		23年度		比 較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
分担金及び負担金	942,500	0.7	994,500	0.8	△52,000	△5.2
使用料及び手数料	50,757,770	36.7	30,111,700	24.3	20,646,070	68.6
財産収入	10,841,997	7.8	10,478,621	8.5	363,376	3.5
繰入金	20,000,000	14.5	15,000,000	12.1	5,000,000	33.3
繰越金	12,335,333	8.9	24,478,027	19.8	△12,142,694	△49.6
諸収入	40,653,837	29.4	42,659,916	34.5	△2,006,079	△4.7
市債	2,800,000	2.0	0	0.0	2,800,000	0.0
合計	138,331,437	100.0	123,722,764	100.0	14,608,673	11.8

歳入の主なものは、使用料及び手数料 50,757,770 円(ぼたんまつり・梅まつり入園料 33,003,670 円、パークゴルフ場使用料 13,636,600 円ほか)、諸収入 40,653,837 円(草木堆肥化受託事業収入 38,607,114 円ほか)、繰入金 20,000,000 円(農業公園整備基金繰入金)、繰越金 12,335,333 円で、歳入総額に占める割合は 89.5%となっている。

歳出決算額を款別に表すと次のとおりである。

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
農業公園事業費	128,941,000	118,293,262	0	10,647,738
合計	128,941,000	118,293,262	0	10,647,738

歳出決算額を款別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	24年度		23年度		比 較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
農業公園事業費	118,293,262	100.0	111,387,431	100.0	6,905,831	6.2
合計	118,293,262	100.0	111,387,431	100.0	6,905,831	6.2

支出済額の予算現額に対する執行率は 91.7%で、内訳は、農業公園事業費

118,293,262円である。

農業公園事業費の主なものは、高齢者社会参加促進事業費 50,369,093円(保守管理委託料 34,761,285円、事務事業委託料 15,120,567円ほか)、観光施設整備事業費 33,820,952円(農業公園整備事業費 30,074,737円、農業公園PR事業費 3,746,215円)、集客力向上事業費 9,134,106円となっている。

(2) 国民健康保険特別会計

(単位：円・%)

年 度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	予算現額に 対する比率	
					歳 入	歳 出
24	4,458,952,000	4,601,686,631	4,243,822,131	357,864,500	103.2	95.2
23	4,467,851,000	4,523,433,925	4,189,993,721	333,440,204	101.2	93.8

歳入決算額は4,601,686,631円、歳出決算額は4,243,822,131円、形式収支、実質収支ともに357,864,500円の黒字で、翌年度へ繰越されている。

収入済額の予算現額に対する収入率は103.2%である。

歳入決算額を款別に表すと次のとおりである。

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
国民健康保険料	1,013,391,000	1,264,824,359	1,011,141,922	33,360,597	220,321,840
一部負担金	2,000	0	0	0	0
使用料及び手数料	343,000	267,200	267,200	0	0
国庫支出金	735,547,000	831,514,236	831,514,236	0	0
療養給付費交付金	334,768,000	324,093,940	324,093,940	0	0
前期高齢者交付金	1,203,604,000	1,203,604,735	1,203,604,735	0	0
県支出金	167,715,000	191,122,606	191,122,606	0	0
共同事業交付金	415,780,000	456,330,698	456,330,698	0	0
繰入金	246,208,000	241,881,554	241,881,554	0	0
繰越金	333,440,000	333,440,204	333,440,204	0	0
諸収入	8,154,000	8,289,536	8,289,536	0	0
合 計	4,458,952,000	4,855,369,068	4,601,686,631	33,360,597	220,321,840

歳入決算額を款別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	24年度		23年度		比 較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
国民健康保険料	1,011,141,922	22.0	990,178,335	21.9	20,963,587	2.1

一部負担金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
使用料及び手数料	267,200	0.0	279,200	0.0	△12,000	△4.3
国庫支出金	831,514,236	18.1	677,245,902	15.0	154,268,334	22.8
療養給付費交付金	324,093,940	7.0	389,972,000	8.6	△65,878,060	△16.9
前期高齢者交付金	1,203,604,735	26.2	1,319,066,405	29.2	△115,461,670	△8.8
県支出金	191,122,606	4.1	163,323,016	3.6	27,799,590	17.0
共同事業交付金	456,330,698	9.9	332,192,294	7.3	124,138,404	37.4
繰入金	241,881,554	5.3	282,635,837	6.2	△40,754,283	△14.4
繰越金	333,440,204	7.2	345,133,994	7.6	△11,693,790	△3.4
諸収入	8,289,536	0.2	23,406,942	0.5	△15,117,406	△64.6
合計	4,601,686,631	100.0	4,523,433,925	100.0	78,252,706	1.7

歳入の主なものは、前期高齢者交付金 1,203,604,735 円、国民健康保険料 1,011,141,922 円、国庫支出金 831,514,236 円、共同事業交付金 456,330,698 円、繰越金 333,440,204 円、療養給付費交付金 324,093,940 円、繰入金 241,881,554 円（保険基盤安定繰入金 83,007,947 円、職員給与費等繰入金 72,585,607 円、その他一般会計繰入金 60,000,000 円、ほか）で、歳入総額に占める割合は 95.7%となっている。

また、国民健康保険料の不納欠損額は 33,360,597 円で、収入未済額は 220,321,840 円となっている。

歳出決算額を款別に表すと次のとおりである。

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総 務 費	74,630,000	70,979,989	0	3,650,011
保 険 給 付 費	3,184,491,000	3,001,052,464	0	183,438,536
老 人 保 健 拠 出 金	51,000	24,816	0	26,184
後 期 高 齢 者 支 援 金	522,345,000	522,343,809	0	1,191
前 期 高 齢 者 納 付 金	552,000	551,561	0	439
介 護 納 付 金	218,550,000	218,549,199	0	801
共 同 事 業 拠 出 金	399,259,000	394,319,083	0	4,939,917
保 健 事 業 費	33,785,000	31,735,675	0	2,049,325
公 債 費	750,000	0	0	750,000
諸 支 出 金	4,539,000	4,265,535	0	273,465
予 備 費	20,000,000	0	0	20,000,000
合 計	4,458,952,000	4,243,822,131	0	215,129,869

歳出決算額を款別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	24 年度		23 年度		比 較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
総 務 費	70,979,989	1.7	74,086,008	1.8	△3,106,019	△4.2
保 険 給 付 費	3,001,052,464	70.7	2,984,060,571	71.2	16,991,893	0.6
老人保健拠出金	24,816	0.0	29,307	0.0	△4,491	△15.3
後期高齢者支援金	522,343,809	12.3	481,178,880	11.5	41,164,929	8.6
前期高齢者納付金	551,561	0.0	1,424,879	0.0	△873,318	△61.3
介 護 納 付 金	218,549,199	5.2	200,610,281	4.8	17,938,918	8.9
共 同 事 業 拠 出 金	394,319,083	9.3	385,159,018	9.2	9,160,065	2.4
保 健 事 業 費	31,735,675	0.7	31,339,666	0.7	396,009	1.3
公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
諸 支 出 金	4,265,535	0.1	32,105,111	0.8	△27,839,576	△86.7
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	4,243,822,131	100.0	4,189,993,721	100.0	53,828,410	1.3

支出済額の予算現額に対する執行率は95.2%で、歳出の主なものは、保険給付費3,001,052,464円、後期高齢者支援金522,343,809円、共同事業拠出金394,319,083円、介護納付金218,549,199円で、歳出総額に占める割合は97.5%となっている。

(3) 後期高齢者医療特別会計

(単位：円・%)

年 度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差 引 額	予算現額に 対する比率	
					歳 入	歳 出
24	820,853,000	809,190,330	799,321,788	9,868,542	98.6	97.4
23	789,348,000	776,432,859	768,941,813	7,491,046	98.4	97.4

歳入決算額は809,190,330円、歳出決算額は799,321,788円、形式収支、実質収支ともに9,868,542円の黒字で、翌年度へ繰越されている。

収入済額の予算現額に対する収入率は98.6%である。

歳入決算額を款別に表すと次のとおりである。

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
後期高齢者医療保険料	291,450,000	281,557,128	279,633,657	114,982	1,808,489
使用料及び手数料	61,000	56,300	56,300	0	0

繰入金	482,446,000	482,445,660	482,445,660	0	0
繰越金	7,491,000	7,491,046	7,491,046	0	0
諸収入	39,405,000	39,563,667	39,563,667	0	0
合計	820,853,000	811,113,801	809,190,330	114,982	1,808,489

歳入決算額を款別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	24年度		23年度		比 較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
後期高齢者医療保険料	279,633,657	34.6	253,990,812	32.7	25,642,845	10.1
使用料及び手数料	56,300	0.0	55,100	0.0	1,200	2.2
繰入金	482,445,660	59.6	486,020,439	62.6	△3,574,779	△0.7
繰越金	7,491,046	0.9	6,488,105	0.8	1,002,941	15.5
諸収入	39,563,667	4.9	29,878,403	3.9	9,685,264	32.4
合計	809,190,330	100.0	776,432,859	100.0	32,757,471	4.2

歳入の主なものは、繰入金 482,445,660 円(療養給付費負担金 373,345,000 円、保険基盤安定繰入金 63,674,660 円、事務費繰入金 45,426,000 円)、後期高齢者医療保険料 279,633,657 円で、歳入総額に占める割合は 94.2%となっている。

また、後期高齢者医療保険料の不納欠損額は 114,982 円で、収入未済額は 1,808,489 円となっている。

歳出決算額を款別に表すと次のとおりである。

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総務費	20,878,000	20,385,557	0	492,443
後期高齢者医療広域連合納付金	754,512,000	738,030,751	0	16,481,249
諸支出金	43,463,000	40,905,480	0	2,557,520
予備費	2,000,000	0	0	2,000,000
合計	820,853,000	799,321,788	0	21,531,212

歳出決算額を款別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	24年度		23年度		比 較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
総務費	20,385,557	2.6	18,497,357	2.4	1,888,200	10.2
後期高齢者医療広域連合納付金	738,030,751	92.3	715,497,734	93.1	22,533,017	3.1

諸 支 出 金	40,905,480	5.1	34,946,722	4.5	5,958,758	17.1
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	799,321,788	100.0	768,941,813	100.0	30,379,975	4.0

支出済額の予算現額に対する執行率は97.4%で、歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金738,030,751円で、歳出総額に占める割合は92.3%となっている。

(4) 介護保険特別会計

(単位：円・%)

年 度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差 引 額	予算現額に 対する比率	
					歳 入	歳 出
24	2,716,721,000	2,705,164,794	2,610,553,067	94,611,727	99.6	96.1
23	2,503,643,000	2,496,651,067	2,457,139,532	39,511,535	99.7	98.1

歳入決算額は2,705,164,794円、歳出決算額は2,610,553,067円、形式収支、実質収支ともに94,611,727円の黒字で、翌年度へ繰越されている。

収入済額の予算現額に対する収入率は99.6%である。

歳入決算額を款別に表すと次のとおりである。

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
保 険 料	493,328,000	510,601,227	500,569,654	2,426,825	7,604,748
分担金及び負担金	4,696,000	4,824,800	4,824,800	0	0
使用料及び手数料	1,000	47,800	47,800	0	0
国 庫 支 出 金	591,686,000	571,110,254	571,110,254	0	0
支 払 基 金 交 付 金	726,602,000	727,012,649	727,012,649	0	0
県 支 出 金	390,543,000	391,158,997	391,158,997	0	0
財 産 収 入	1,000	313,965	313,965	0	0
繰 入 金	469,614,000	469,610,000	469,610,000	0	0
繰 越 金	40,246,000	39,511,535	39,511,535	0	0
諸 収 入	4,000	1,005,140	1,005,140	0	0
合 計	2,716,721,000	2,715,196,367	2,705,164,794	2,426,825	7,604,748

歳入決算額を款別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	24年度		23年度		比 較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
保 険 料	500,569,654	18.5	419,309,803	16.8	81,259,851	19.4
分担金及び負担金	4,824,800	0.2	5,177,600	0.2	△352,800	△6.8
使用料及び手数料	47,800	0.0	38,950	0.0	8,850	22.7
国 庫 支 出 金	571,110,254	21.1	530,650,842	21.3	40,459,412	7.6
支 払 基 金 交 付 金	727,012,649	26.9	660,948,253	26.5	66,064,396	10.0
県 支 出 金	391,158,997	14.4	328,523,921	13.2	62,635,076	19.1
財 産 収 入	313,965	0.0	325,527	0.0	△11,562	△3.6
繰 入 金	469,610,000	17.4	449,281,896	18.0	20,328,104	4.5
繰 越 金	39,511,535	1.5	101,867,911	4.1	△62,356,376	△61.2
諸 収 入	1,005,140	0.0	526,364	0.0	478,776	91.0
合 計	2,705,164,794	100.0	2,496,651,067	100.0	208,513,727	8.4

歳入の主なものは、支払基金交付金 727,012,649 円、国庫支出金 571,110,254 円、保険料 500,569,654 円、繰入金 469,610,000 円、県支出金 391,158,997 円で、歳入総額に占める割合は 98.3%となっている。

また、介護保険料の不納欠損額は 2,426,825 円で、収入未済額は 7,604,748 円となっている。

歳出決算額を款別に表すと次のとおりである。

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総 務 費	69,747,000	61,282,209	0	8,464,791
保 険 給 付 費	2,485,559,000	2,408,014,765	0	77,544,235
地 域 支 援 事 業 費	111,809,000	104,338,421	0	7,470,579
基 金 積 立 金	10,000,000	10,000,000	0	0
公 債 費	170,000	0	0	170,000
諸 支 出 金	27,414,000	26,917,672	0	496,328
予 備 費	12,022,000	0	0	12,022,000
合 計	2,716,721,000	2,610,553,067	0	106,167,933

歳出決算額を款別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	24年度		23年度		比 較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
総 務 費	61,282,209	2.3	62,972,185	2.6	△1,689,976	△2.7

保 険 給 付 費	2,408,014,765	92.3	2,227,986,122	90.7	180,028,643	8.1
地 域 支 援 事 業 費	104,338,421	4.0	103,505,894	4.2	832,527	0.8
基 金 積 立 金	10,000,000	0.4	10,000,000	0.4	0	0.0
公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
諸 支 出 金	26,917,672	1.0	52,675,331	2.1	△25,757,659	△48.9
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	2,610,553,067	100.0	2,457,139,532	100.0	153,413,535	6.2

支出済額の予算現額に対する執行率は96.1%で、歳出の主なものは、保険給付費2,408,014,765円で、歳出総額に占める割合は92.3%となっている。

(5) 農業集落排水事業特別会計

(単位：円・%)

年 度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差 引 額	予算現額に 対する比率	
					歳 入	歳 出
24	270,500,000	272,085,602	244,906,880	27,178,722	100.6	90.5
23	296,441,000	298,260,585	268,149,023	30,111,562	100.6	90.5

歳入決算額は272,085,602円、歳出決算額は244,906,880円、形式収支、実質収支ともに27,178,722円の黒字となり、翌年度へ繰越されている。

収入済額の予算現額に対する収入率は100.6%である。

歳入決算額を款別に表すと次のとおりである。

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
分 担 金 及 び 負 担 金	900,000	300,000	300,000	0	0
使 用 料 及 び 手 数 料	52,680,000	55,382,050	54,866,040	149,610	366,400
繰 入 金	186,808,000	186,808,000	186,808,000	0	0
繰 越 金	30,111,000	30,111,562	30,111,562	0	0
諸 収 入	1,000	0	0	0	0
合 計	270,500,000	272,601,612	272,085,602	149,610	366,400

歳入決算額を款別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	24年度		23年度		比 較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
分担金及び負担金	300,000	0.1	1,200,000	0.4	△900,000	△75.0
使用料及び手数料	54,866,040	20.1	55,774,000	18.7	△907,960	△1.6
県 支 出 金	0	0.0	13,900,000	4.7	△13,900,000	皆減

繰入金	186,808,000	68.7	193,967,000	65.0	△7,159,000	△3.7
繰越金	30,111,562	11.1	33,419,585	11.2	△3,308,023	△9.9
諸収入	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	272,085,602	100.0	298,260,585	100.0	△26,174,983	8.8

歳入の主なものは、繰入金 186,808,000 円、使用料及び手数料 54,866,040 円で、歳入総額に占める割合は 88.8%となっている。

また、下水道使用料の不納欠損額は 149,610 円で、収入未済額は 366,400 円となっている。

歳出決算額を款別に表すと次のとおりである。

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
施設費	125,707,000	101,115,035	0	24,591,965
公債費	143,793,000	143,791,845	0	1,155
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000
合計	270,500,000	244,906,880	0	25,593,120

歳出決算額を款別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	24 年度		23 年度		比 較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
施設費	101,115,035	41.3	125,154,170	46.7	△24,039,135	△19.2
公債費	143,791,845	58.7	142,994,853	53.3	796,992	0.6
予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	244,906,880	100.0	268,149,023	100.0	△23,242,143	△8.7

支出済額の予算現額に対する執行率は 90.5%で、歳出は、公債費 143,791,845 円、施設費 101,115,035 円である。公債費の内訳は、地方債元金償還金 99,501,374 円、地方債利子償還金 44,290,471 円である。施設費は、藤原地区（古田、篠立、舞谷、中里北部、中里南部）、北勢地区（東貝野、十社南部、十社中部、貝野川右岸、小原一色、川原、中津原）の農業集落排水施設（処理場等）の維持管理費である。

(6) 下水道事業特別会計

(単位：円・%)

年 度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	予算現額に 対する比率	
					歳 入	歳 出
24	1,696,042,000	1,728,933,181	1,611,735,644	117,197,537	101.9	95.0
23	1,664,766,000	1,699,841,342	1,583,366,237	116,475,105	102.1	95.1

歳入決算額は1,728,933,181円、歳出決算額は1,611,735,644円、形式収支、実質収支ともに117,197,537円の黒字で、翌年度へ繰越されている。

収入済額の予算現額に対する収入率は101.9%である。

歳入決算額を款別に表すと次のとおりである。

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
分担金及び負担金	18,969,000	61,157,005	38,010,884	13,378,000	9,768,121
使用料及び手数料	426,973,000	451,461,154	443,023,192	1,179,060	7,258,902
国庫支出金	37,700,000	37,700,000	37,700,000	0	0
県支出金	51,563,000	51,563,000	51,563,000	0	0
繰入金	1,014,061,000	1,014,061,000	1,014,061,000	0	0
繰越金	116,475,000	116,475,105	116,475,105	0	0
諸収入	1,000	0	0	0	0
市債	30,300,000	28,100,000	28,100,000	0	0
合 計	1,696,042,000	1,760,517,264	1,728,933,181	14,557,060	17,027,023

歳入決算額を款別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	24年度		23年度		比 較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
分担金及び負担金	38,010,884	2.2	48,666,885	2.9	△10,656,001	△21.9
使用料及び手数料	443,023,192	25.6	433,746,650	25.5	9,276,542	2.1
国庫支出金	37,700,000	2.2	16,550,000	1.0	21,150,000	127.8
県支出金	51,563,000	3.0	51,563,000	3.0	0	0.0
繰入金	1,014,061,000	58.7	1,016,907,000	59.8	△2,846,000	△0.3
繰越金	116,475,105	6.7	97,907,807	5.8	18,567,298	19.0
諸収入	0	0.0	0	0.0	0	0.0
市債	28,100,000	1.6	34,500,000	2.0	△6,400,000	△18.6
合 計	1,728,933,181	100.0	1,699,841,342	100.0	29,091,839	1.7

歳入の主なものは、繰入金 1,014,061,000 円、使用料及び手数料 443,023,192 円、繰越金 116,475,105 円で、歳入総額に占める割合は 91.0%となっている。

また、不納欠損額は 14,557,060 円(受益者負担金等 13,378,000 円、下水道使用料 1,179,060 円)で、収入未済額は 17,027,023 円(受益者負担金等 9,768,121 円、下水道使用料 7,258,902 円)となっている。

歳出決算額を款別に表すと次のとおりである。

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
事業費	647,258,000	564,082,677	0	83,175,323
公債費	1,047,784,000	1,047,652,967	0	131,033
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000
合 計	1,696,042,000	1,611,735,644	0	84,306,356

歳出決算額を款別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	24 年度		23 度		比 較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
事業費	564,082,677	35.0	541,736,445	34.2	22,346,232	4.1
公債費	1,047,652,967	65.0	1,041,629,792	65.8	6,023,175	0.6
予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	1,611,735,644	100.0	1,583,366,237	100.0	28,369,407	1.8

支出済額の予算現額に対する執行率は 95.0%で、歳出は、公債費 1,047,652,967 円、事業費 564,082,677 円である。公債費の内訳は、地方債元金償還金 744,677,402 円、利子償還金 302,975,565 円である。事業費の内訳は、管理費 378,799,509 円(公共下水道施設維持修繕事業費 79,188,162 円、下水道使用料賦課徴収事業費 54,627,065 円、北勢沿岸流域下水道事業費 210,911,923 円ほか)、建設改良費 185,283,168 円(管路施設整備事業費 57,770,413 円、社会資本整備交付金事業費 83,797,560 円、流域関連下水道建設事業費 9,979,000 円ほか)である。

3 実質収支に関する調書

各会計の実質収支に関する調書は、地方自治法施行規則第16条の2に定める様式に従い作成されており、その内容を各会計の決算書と照合した結果、計数は正確であると認められた。

4 市債の状況

市債の状況は次表のとおりで、一般・特別会計を合わせた当年度末残高は33,750,715千円となっており、前年度より572,546千円(1.7%)増加している。

市債目的別現在高の状況

一般会計

(単位：千円)

区 分	22年度末 現在高	23年度末 現在高(A)	24年度 発行額(B)	24年度元利償還額			差引現在高 (D) (A)+(B)-(C)
				元金(C)	利子	計	
1 普通債	18,169,921	18,313,911	3,335,779	1,944,785	233,144	2,177,929	19,704,904
(1)総務債	1,211,120	928,940	0	282,180	9,389	291,569	646,760
(2)民生債	1,893,798	1,757,386	397,700	266,387	21,357	287,743	1,888,699
(3)衛生債	219,999	184,909	310,400	35,177	2,352	37,529	460,132
(4)農林水産業債	283,192	250,016	13,900	81,269	2,695	83,964	182,648
(5)商工債	0	62,700	0	0	829	829	62,700
(6)土木債	1,723,637	1,570,439	230,300	276,282	20,135	296,416	1,524,457
(7)消防債	222,922	177,921	39,000	40,437	2,246	42,684	176,484
(8)教育債	3,872,802	3,789,991	762,500	359,315	59,889	419,204	4,193,175
(9)上水道出資債	37,364	35,429	0	1,969	615	2,584	33,459
(10)減税補てん債	1,111,585	930,631	0	182,265	12,467	194,732	748,366
(11)臨時税収補てん債	100,631	87,112	0	13,795	1,700	15,495	73,317
(12)臨時財政対策債	7,492,871	8,538,437	1,581,979	405,710	99,469	505,179	9,714,706
2 災害復旧債	100,744	102,349	11,300	16,469	1,125	17,593	97,180
(1)農林水産業債	10,256	13,276	4,800	1,416	123	1,538	16,660
(2)土木債	90,488	89,073	6,500	15,053	1,002	16,055	80,520
(3)教育債	0	0	0	0	0	0	0
計	18,270,665	18,416,260	3,347,079	1,961,255	234,267	2,195,523	19,802,084

注)表示単位未満四捨五入のため、計算に不一致の場合があります。

特別会計

(単位：千円)

区 分	22年度末 現在高	23年度末 現在高(A)	24年度 発行額(B)	24年度元利償還額			差引現在高 (D) (A)+(B)-(C)
				元金(C)	利子	計	
農業公園事業	—	—	2,800	0	0	0	2,800
農業集落排水事業	1,621,133	1,525,491	0	99,501	44,290	143,792	1,425,990
公共下水道事業	13,921,807	13,236,418	28,100	744,677	302,976	1,047,653	12,519,840
計	15,542,940	14,761,909	30,900	844,178	347,267	1,191,445	13,948,631

注)表示単位未満四捨五入のため、計算に不一致場合があります。

合 計

(単位：千円)

区 分	22年度末 現在高	23年度末 現在高(A)	24年度 発行額(B)	24年度元利償還額			差引現在高 (D) (A)+(B)-(C)
				元金(C)	利子	計	
一般会計+特別会計	33,813,605	33,178,169	3,377,979	2,805,432	581,536	3,386,967	33,750,715

注)表示単位未満四捨五入のため、計算に不一致場合があります。

5 債務負担行為の状況

債務負担行為の推移を一般会計で見ると次表のとおりで、翌年度以降支出予定額は前年度と比較して1,526,078千円(51.3%)減少している。

(単位：千円)

区 分	24年度	23年度
債務負担行為限度額	5,267,641	3,674,927
年度末支出済額	737,760	394,960
翌年度以降支出予定額	1,448,419	2,974,497

6 財産に関する調書

財産に関する調書は、地方自治法施行規則第16条の2に定める様式に従い作成されており、一般・特別会計を合わせた公有財産、物品(車両ほか)、債権、基金の本年度末現在高の状況は次表のとおりである。

(1) 公有財産

イ 土地及び建物

行政財産

(単位：㎡)

区 分		土 地	建 物		
			木造延面積	非木造延面積	延面積計
公用財産	庁舎施設	51,553.81	0.00	15,521.75	15,521.75
	消防施設	14,652.53	0.00	2,220.00	2,220.00
	その他の施設	67,577.36	0.00	5,914.90	5,914.90
公 共 用 財 産	学校施設	374,011.86	3.00	99,944.39	99,947.39
	公営住宅	27,380.36	489.90	4,315.32	4,805.22
	公 園	699,121.06	757.06	3,668.63	4,425.69
	その他の施設	448,666.49	5,829.20	56,684.20	62,513.40
計		1,682,963.47	7,079.16	188,269.19	195,348.35

普通財産

(単位：㎡)

区 分		土 地	建 物		
			木造延面積	非木造延面積	延面積計
建 物		-	389.02	7,323.88	7,712.90
土 地	宅 地	112,282.04	-	-	-
	田 ・ 畑	60,263.08	-	-	-
	山 林	187,062.20	-	-	-
	原野・雑種地	176,789.46	-	-	-
	そ の 他	698,990.64	-	-	-
計		1,235,387.42	389.02	7,323.88	7,712.90

合 計

(単位：㎡)

区 分		土 地	建 物		
			木造延面積	非木造延面積	延面積計
行政財産＋普通財産		2,918,350.89	7,468.18	195,593.07	203,061.25

ロ 山林

(単位：面積㎡、立木㎢)

土地の権利の 区分	面 積			立木の推定蓄積量		
	23年度末 現在高	24年度中 増減高	24年度末 現在高	23年度末 現在高	24年度中 増減高	24年度末 現在高
所 有	181,547.79	5514.41	187,062.20	—	—	—
分 収	140,223.00	0.00	140,223.00	1,852.46	79.05	1,931.51
合 計	321,770.79	5,514.41	327,285.20	1,852.46	79.05	1,931.51

ハ 出資による権利

(単位：千円)

区 分	22年度末現在高	23年度末現在高	24年度中増減高	24年度末現在高
出 捐 金	42,409	42,409	△370	42,039
出 資 金	49,130	49,130	370	49,500
預 託 金	0	0	0	0
合 計	91,539	91,539	0	91,539

(2) 物 品

(単位：件)

区 分	22年度末現在高	23年度末現在高	24年度中増減高	24年度末現在高
車 両 ほ か	260	317	6	323

(3) 債 権

(単位：千円)

区 分	22年度末現在高	23年度末現在高	24年度中増減高	24年度末現在高
住宅新築資金等貸付金	28,805	20,399	△5,465	14,934
市営住宅売払金	25,900	32,448	△4,383	28,065
合 計	54,705	52,847	△9,848	42,999

(4) 基 金

(単位：千円)

基 金 名	区 分	22年度末 現在高	23年度末 現在高	24年度中 増減高	24年度末 現在高
(1) 財政調整基金	現 金	4,515,765	5,822,921	1,749,361	7,572,282
(2) 市債管理基金	現 金	1,538,128	2,406,053	827,593	3,233,646
(3) 地域福祉基金	現 金	738,222	738,222	0	738,222
(4) 地域振興基金	現 金	2,643,208	2,646,774	1,527	2,648,301
(5) あじさいクリーンセンター 管理基金	現 金	101,395	101,395	0	101,395
(6) 育英基金	現 金	11,508	11,508	0	11,508

(7)	アジアまなびや基金	現金	34,004	34,004	0	34,004
(8)	物づくり・発明支援基金	現金	20,877	19,935	△1,662	18,273
(9)	市営住宅整備基金	現金	13,643	4,281	3,114	7,395
(10)	医師養成奨学基金	現金	—	0	0	0
		貸付金	2,880	7,200	1,440	8,640
(11)	災害対策基金	現金	0	100,000	0	100,000
(12)	国民健康保険高額療養費貸付基金	現金	15,000	15,000	0	15,000
(13)	農業公園整備基金	現金	314,041	299,041	△20,000	279,041
(14)	国民健康保険事業保険給付等支払基金	現金	44,467	467	0	467
(15)	介護給付費準備基金	現金	163,536	133,536	△30,000	103,536
(16)	下水道事業基金	現金	253	253	0	253

7 定額の資金を運用するための各基金の運用状況

地方自治法第241条第1項の規定に基づいて、特定の目的のために定額の資金を運用するための基金として、医師養成奨学基金及び国民健康保険高額療養費貸付基金がある。同法第241条第5項により審査した結果、各基金の運用状況は適正であり、計数は関係帳簿と符合し正確であると認められた。

各基金の運用状況は次表のとおりである。

(単位：千円)

基金名	区分	23年度末 現在高	24年度中増減高		24年度末 現在高
			増	減	
(1) 医師養成奨学基金	現金	0	4,320	4,320	0
	貸付金	7,200	4,320	2,880	8,640
(2) 国民健康保険高額療養費貸付基金	現金	15,000	0	0	15,000

(1) 医師養成奨学基金は、4,320,000円が一般会計から繰り入れられ、同額が貸し付けられている。(貸付件数3件)

しかし、償還免除期間の到来により、2,880,000円(貸付件数2件)が減となり、平成24年度末現在高は8,640,000円となっている。

(2) 国民健康保険高額療養費貸付基金は、本年度中の運用はなく本年度末現在高は前年度末と同額の15,000,000円となっている。

む す び

以上が平成24年度一般会計及び特別会計の決算審査の概要である。

平成24年度の我が国経済は、東日本大震災からの復興需要等を背景として、夏場にかけて緩やかに回復に向けた動きが見られ、その後は、世界経済の減速等により輸出や生産が減少するなど、景気は低迷した動きとなった。このような状況下、政府は平成25年1月に「日本経済再生に向けた緊急経済対策」を策定した。この政策による政策効果及び世界経済の持ち直しの期待により、我が国の経済は緩やかな回復を示している。しかし、物価の動向は、緩やかなデフレ状態が続き、消費者物価は4年連続の下落となり、長引くデフレから雇用や所得の増加が進まないことにより個人消費は依然停滞し、景気回復がまだ見えて来ていない。本市においては、自動車関連企業も多く、この円高の直撃を受けたが、企業努力もあって比較的安定した経営がなされ、市の行財政運営面では、合併特例債等の活用による財源確保、財源の重点的かつ効率的配分により計画的、効果的な諸事業の取り組みがなされた。

決算内容をみると、一般会計の決算収支は、歳入総額 22,450,556 千円、歳出総額 20,938,260 千円で、歳入歳出差引額は 1,512,296 千円となり、翌年度へ繰越すべき財源 99,061 千円を差し引いた実質収支額は 1,413,235 千円の黒字決算であった。また、単年度収支は 253,454 千円の赤字で、これに財政調整基金への積立金 1,749,361 千円を加えた実質単年度収支は 1,495,907 千円の黒字となっている。

歳入決算額 22,450,556 千円の内容を財源別にみると、自主財源は 11,096,411 千円(財源構成比 49.5%)で、前年度に比べ 20,044 千円(0.2%)減少し、依存財源は、11,354,144 千円(財源構成比 50.5%)で、前年度に比べ 1,669,714 千円(17.2%)増加している。自主財源の根幹となる市税収入は 8,654,949 千円で、前年度に比べ 154,943 千円(1.8%)増加している。市税の収入未済額は、243,826 千円と前年度に比べ 26,367 千円減少し、不納欠損額は 14,373 千円と前年度に比べ 1,457 千円増加している。各種滞納金の回収には積極的に取り組まれており、不納欠損処分についても適正に処理されているものと認められたが、収入未済額の縮減は大きな課題であり、財源の確保と税負担の公平性の見地から、更に収納対策の強化が必要である。

市債発行額は、児童福祉施設整備事業、義務教育施設整備事業、ごみ処理施設整備事業、道路橋梁整備事業等の財源として合併特例債等 3,347,079 千円を発行し、前年度に比べて 1,194,147 千円(55.5%)の増額となっている。

年度末の市債残高は 19,802,084 千円で、前年度末に比べ 1,385,824 千円の増加となっている。実質公債費比率は 8.9%で前年度に比べ 1.0%低下している。今後も市債の発行については、将来における過度な財政負担とならないよう、償還能力や財政構

造を考慮した適切な運用に努められたい。

一方、歳出決算額 20,938,259 千円は、前年度に比べ 1,828,807 千円 (9.6%) の増加となっている。この主な要因は、教育費で員弁東小学校建設事業及び大安中学校建設事業により前年度比 585,501 千円、民生費で笠間保育園整備事業により前年度比 673,828 千円、衛生費であじさいクリーンセンター基幹的設備整備事業により前年度比 461,798 千円がそれぞれ増加したことによるものである。

また、繰越明許費として土木費の社会資本整備統合交付金事業など 14 事業の 99,060 千円が翌年度へ繰越されている。

歳出を性質別に見ると、義務的経費は 7,774,813 千円で、前年度に比べ 360,300 千円 (4.9%) の増加となり、歳出に占める割合は 36.9% と前年度に比べ 1.7 ポイント下降している。また、投資的経費は 3,042,617 千円で、前年度に比べ 1,553,940 千円 (104.4%) と増加し、歳出に占める割合は 14.1% と前年度に比べ 6.7 ポイント上昇している。これは、小学校建設事業、中学校建設事業、私立保育園建設補助事業などの実施によるものである。経常収支比率は 79.6% と前年度に比べ 3.2 ポイント低下しているが、今後も引き続き経常的経費の抑制に努め、財政構造の弾力性の確保を図られたい。

次に、特別会計(6 会計)では 626,759 千円の黒字となり、実質収支も同額で、すべての会計で黒字となっている。単年度収支は、農業集落排水事業特別会計が赤字となっているほかは黒字である。各事業とも目的に沿った運営がなされている。一般会計からの繰出金は 2,354,807 千円で前年度に比べ 16,382 千円と増加し、一般会計には大きな負担となっている。今後は事業収入の確保と効率的な事業運営を行い、繰入れの抑制に努められたい。収入未済額 247,128 千円については、前年度に比べ 9,845 千円 (3.8%) 減少しているが、国民健康保険事業や介護保険事業の保険料、下水道事業の受益者負担金及び下水道使用料の収入未済額が依然として多額である。今後、その縮減や解消に向け、なお一層努力されたい。

また、不納欠損処分 50,609 千円は、前年度に比べ 17,450 千円 (52.6%) 増加しており、今後も個々の状況を十分に調査し、厳正な取扱いに努められたい。

一般会計、各特別会計における事務事業、保守管理委託について、市が支出する委託料は多額で、かつ、委託先も多岐にわたっている。その事務執行に当たっては委託内容の見直し等を行い、業務実績や成果品の検査・検収を適正に行われたい。

平成 24 年に入ってから、欧州における政府債務問題を背景に経済の減速が一層鮮明になり、その影響が中国等に景気減速の動きとなっている。しかし、このところの米国や中国の景気が改善するなど低堅さも見え当面弱い回復が続くと見込まれている。

日本においても大胆な金融施策、機動的な財政施策、民間投資を喚起する成長戦略の「三本の矢」により、緩やかな回復傾向にあるものの、依然として、経済情勢は不

安定であり予断を許さない状況であると推測される。

当市を取り巻く状況も、少子高齢化や社会保障関係費用の増加など、今後、厳しい財政状況が見込まれる。こうした状況を踏まえ、引き続き持続可能な安定した財政基盤をつくるため「いなべ市行政改革第2期集中改革プラン」に基づき、歳入の確保と歳出の抑制、事務事業の見直し、既存の公共施設の統廃合などに取り組みたい。

また、総合計画に基づく各種事業の実施にあたっては、事業の費用対効果を十分に検証した上で、前例にとらわれず、各事業の在り方を検討し、効果的・効率的な予算執行に努められたい。